

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権等 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
- ・無形固定資産 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が低いと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

- (1) 法人本部拠点区分
- (2) 結いの郷拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム結いの郷
- (3) 結いの郷小牧拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム結いの郷小牧

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,806,000	0	0	72,806,000
建物	309,315,020	0	7,389,896	301,925,124
建物附属設備	162,360,084	0	0	162,360,084
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	545,481,104	0	7,389,896	538,091,208

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

基本財産			
建物	361,714,880	59,789,756	301,925,124
建物附属設備	198,412,104	36,052,020	162,360,084
小計	560,126,984	95,841,776	464,285,208
その他の固定資産			
構築物	63,032,057	9,423,558	53,608,499
車輛運搬具	10,291,783	4,465,410	5,826,373
器具及び備品	17,740,747	6,203,433	11,537,314
小計	91,064,587	20,092,401	70,972,186
合計	651,191,571	115,934,177	535,257,394

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,095,853	0	39,095,853
未収金	1,603,170	0	1,603,170
合計	40,699,023	0	40,699,023

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし